令和6年度

シンガポール国際交流体験ツアー報告書

千代田区

国際平和都市千代田区宣言

地球は　生命が息づく　かけがえのない星
この地球を　平和と希望にみちた
輝く星にしよう

過去　私たちは　戦争を経験した
多くの人びとが傷つき　犠牲となった
二度と戦争が起こることのないように
かたく誓い　いつまでも　後世に伝えていこう

現在　世界の各地で　まだ争いがある
飢えで　苦しんでいる人びとがいる
地球環境の破壊が　つづいている

今はもう自分たちだけの平和と安全を
考える時代ではない

国際都市千代田区に住み　働き　学ぶ私たちは
世界の人びとと　連帯して　核兵器をなくし
平和な世界を築きあげよう

未来に向かって　世界の人びとと　友好を深め
同じ地球の仲間として　お互いを理解しあおう

私たちは　世界の恒久平和を　実現するために
積極的に　行動することを
ここに宣言する

平成7年3月15日
千代田区

はじめに

千代田区は、「国際平和都市千代田区宣言」に基づき、区民参加の海外事情調査事業（国際交流体験ツアー）を平成14年（2002年）度から実施しています。この事業は、区民の国際理解の推進と世界の恒久平和の実現に向け、区内の青少年を海外に派遣し、その国の現場視察を通じて環境・貧困・平和・人権等、人類が抱えている共通の課題に対し主体的に考え、積極的に行動していける人材の育成を図り、あわせて地域社会における国際交流・協力の推進を図ることを目的としています。

令和６年（2024年）度は、12月9日から12月14日までの６日間、公募により選ばれた区内の高校生3名、大学生7名、社会人2名の計12名を、シンガポールへ派遣しました。現地では、シンガポール国立博物館、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ、マリーナ・バラ―ジ、チャイナタウン、アラブストリート、リトルインディア、プラナカン博物館など、様々な施設を訪問しました。また、３つの日系事業所を訪問し、現地でのビジネスや働き方についてお話を伺った他、シンガポール国立大学の学生たちとの交流会を行いました。今回の派遣テーマである「歴史」「環境・科学技術」「多文化共生」について学びを深めるとともに、現在のシンガポールの人々の考えを伺うことができました。

この報告書には、団員たちが現地の人々との出会いや交流、様々な体験を通して感じたこと、考えたこと、そして将来への志などが、団員それぞれの言葉でつづられています。

本事業を通して、次代を担う団員たちが、身近な問題から地球上の様々な問題に目を向け、自分にできることを考え、実践していってくれることを願っています。また、この報告書を手に取っていただいた皆様にとって、本事業が国際理解への関心を持っていただくきっかけとなれば幸いです。

最後になりますが、本事業を実施するにあたり、ご協力をいただきました全ての方々に厚く御礼申し上げます。

令和7年（2025年）3月

千代田区 地域振興部 国際平和・男女平等人権課

目　次

■ **01** 団員紹介 **03**

■ **02** 活動スケジュール **06**

■ **03** 千代田区グローバルセミナー（事前研修会）レポート

・第1回（シンガポールの概要と産業政策） **08**

・第2回（シンガポールの歴史） **12**

・第3回（多民族国家シンガポールにおける多文化共生政策） **16**

■ **04** 現地報告

・現地行程 **20**

・シンガポールの基礎情報 **22**

・活動地域 **23**

・団員レポート **24**

■ **05** 報告会発表スライド **72**

■ **06** 募集案内・事前研修会チラシ **81**

■ **07** 広報千代田2月 20 日号への掲載記事 **82**

■ 巻末特集 **84**

01 団員紹介

今年度は、高校生3名、大学生7名、社会人2名の計 12 名が、ツアーに参加しました。

地域社会への貢献、多文化共生への興味など、さまざま想いを抱いて集まった団員の、参加に向けた意気込みを紹介します。

団長
橋本　猛
大学1年

私は18年間お世話になった地元、千代田区の将来的なまちづくりに関して自分なりの意見を持ちたいと考えてきた。シンガポールは多民族共生社会であるため、日本のまちづくりの手法とは異なる。私は千代田区の将来を考えたときに、現時点での日本と対照的な社会構造のまちを考察することは大変意義があることだと考えた。また、志を高く持った方々と共に知見を深めて成長する機会は貴重であると感じたため今回のツアーに応募した。

副団長
片桐　旬
高校1年

「国際的な視野を広げたい」という強い思いから応募した。多民族国家としてのシンガポールの社会構造とその成功要因やシンガポールの教育システムについて、実際に現地に行き、現地の人の声を聴き、日本でも活かせることを考えたいと思う。また、シンガポールというと観光地が各所にあるイメージで華やかなように見えるが、苦い歴史もある。そのような歴史をどのように乗り越え、今現在まで発展してきたのかも学んでいきたい。

碇谷　美月
大学2年

私はシンガポールの歴史や国際平和を理解する上で、座学を通じて学ぶ事柄だけでなく、実際に現地を訪れることで得られる経験と視点が重要であると考え応募した。

今回の派遣先であるシンガポールには多様な民族や文化が共存しているため、その多様性による国際的なネットワークについて魅力を感じ、これを様々な文化に触れる機会としたい。

また、現在シンガポール内で進められている Green Plan 2030 やその他の主な公共政策についても知見を広げたい。

植杉　峻也
大学院2年

単なる観光にとどまらず、風土・文化・歴史の学習を主目的とすることに、普段の旅行にはない魅力を感じたため、応募した。派遣を通じて、日本による占領・支配政策がありながらも、シンガポールの人に親日感情が強い理由を現地の人から伺いたい。さらには、シンガポールでは民族・宗教・言語が混在するにもかかわらず、それに伴う目立った対立が生じていない背景について伺うとともに、外国人に対する、過去そして将来の自身の関わり方を考え直す契機としたい。

01 団員紹介

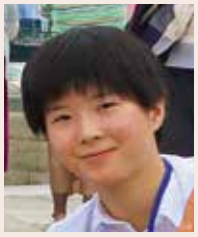
小川　倫太郎
大学4年

シンガポールの多文化社会での経験を通じ、より広く柔軟な視野を持ち、複雑な社会問題に対する理解を深めたいと考え、このプログラムに応募した。将来的に私は、唯一無二性を発揮できる人間になることを目標としている。そのためには多様な価値観を吸収し、複雑な問題に取り組むことが肝要であり、そうして成熟した個性を形成することができると考えている。この研修を真摯に取り組み、シンガポール訪問を通して教育や経済、文化共存の成功要因を学べることは私にとって大きな成長の一歩となるだろう。

蔡　文曦
社会人

私が今回のツアーに応募した理由は、シンガポールの多文化共生と都市開発に大変興味があるからである。シンガポールは多民族社会の中でどのようにして異なる文化や民族が調和し、共存しているのか、その成功例を学びたいと考えている。また、都市計画や持続可能な発展において、自然環境との共存や資源の効率的な利用方法についても深く知り、日本での都市開発や環境保護に活かせる知識を得ることを目指している。

齋藤　里奈
高校1年



応募のきっかけは、今年の夏に英語研修プログラムに参加し、世界が抱える問題について英語で考えを発信したことだ。自分が知っている情報は、世界の様々な問題の一部でしかないことを実感し、新たな視点を得ることで問題解決に貢献したいと考えた。また、私は日本と世界を繋ぐ仕事に興味があり、そうした自分の将来の選択肢を広げることにも繋がると考えている。現地で学べる貴重な機会に感謝して、世界が抱える問題について積極的に考えていきたい。

土屋　翔平
社会人

私は「国際平和都市千代田区宣言」に深く共感しており、恒久的な世界平和の実現に向けて活動する一員になりたいと思い参加した。

シンガポールは多民族共生や環境保全の先進国であり、歴史的に戦争を経験している国でもある。そのため、この事業を通じて、シンガポールの戦争と平和の歴史、多民族共存の成功事例、環境問題に対する先進的な取り組みを学び、地域社会でこれらの知見を共有したいと考えている。

寺澤　蒼馬
大学1年

応募動機は、主に海外への興味である。将来的には世界を回って生活をしていきたいとぼんやり考えており、そんな自分にとってシンガポールという、最近になってその経済や国力が注目されている国に派遣させていただけるプログラムはとても有意義なものになるのではないかと考えて参加を希望した。現地では、主に日本と異なる文化や風俗に触れながら、世界の広さを体感するとともに、その延長線上で学んだ政策や市場の仕組みから、日本社会に還元しうるアイデアを考えられればなと思っている。

山本　真衣
大学3年

千代田区の国際問題改善につながるのではないかと思い、応募した。小学生の頃から国際文化に関心を持っており、今までに複数回海外プログラムに参加してきた。しかし、地域社会貢献を目的として参加したことは今までになく、自己研鑽の域にとどまっていた。私が住んでいる地域周辺は国同士の衝突が絶えない施設が多く、警察官が24時間体制で監視している状態である。今回の派遣を通して、グローバル化社会で、多文化共生していくための糸口を見出したい。

吉川　玲
高校2年

日本軍の過去の戦争行為の残虐性と、その責任を認識したうえで、相手国に謝罪の気持ちを伝えること、そして日本人自身の戦争体験も同時に共有することを派遣の目的とし、活動を行いたいと考える。千代田区の代表として「国際平和都市千代田区宣言」の趣旨を果たせるよう、精一杯努力していきたいと思う。

渡辺　侑大
大学4年

私はシンガポールという多民族国家で、異なる文化がどのように共存しているのかを実際に体験し、その多様性を学びたいと考えている。以前カナダに留学した経験があり、異文化との共存についての理解をさらに深めたいと思う。シンガポールとカナダの多文化社会における違いや、生活習慣の相違にも注目し、両国の文化的な共存の違いを学びたいと思う。この経験を活かし、社会に出た際に幅広い視野で物事を捉えられる人間に成長したい。

02 活動スケジュール

日程		内容
説明会	2024年 10月16日(水)	**第1回打合せ会** ・自己紹介 ・オリエンテーション 講師：中垣 幸世さん
千代田グローバルセミナー 事前研修会	第1回 10月24日(木)	**シンガポールの概要と産業政策** 講師：尾﨑 航さん (JETRO･独立行政法人日本貿易振興機構)
	第2回 11月8日(金)	**シンガポールの歴史** 講師：平島(奥村) みささん (東洋大学社会学部教授)
	第3回 11月22日(金)	**多民族国家シンガポールにおける多文化共生政策** 講師：平島(奥村) みささん (東洋大学社会学部教授) **第2回打合せ会** ・事業所訪問･現地青少年との交流について ・報告会について

日程		内容
結団式	11月29日(金)	**式典** ・委嘱状交付 ・区長挨拶 **第3回打合せ会** ・現地派遣に向けた最終確認
現地派遣	12月 9日(月) ~14日(土)	**シンガポール** ※現地報告は、p20~
千代田グローバル セミナー 報告会	2025年 1月16日(木)	**3班に分かれて発表** ・中垣氏、平島氏よりメッセージ ・千代田区長より講評

03 シンガポールの産業

植杉　峻也

1 はじめに

シンガポールは金融立国として、また観光地として有名だが、それ以外にも主要な産業が複数存在する。そこで、今回はその概略を簡潔に紹介する。

2 石油化学

現在のシンガポールの地には、15～16世紀頃マラッカ王国が存在し中継貿易で繁栄した。シンガポールとして独立後も、海上交通の要衝マラッカ海峡に面し、中東の産油国等から原油を多く輸入し積み替えて輸出する、中継貿易が活発であった。中継貿易が衰退していくと、産業構造の変化を迫られることとなり、原油を精製して石油化学製品に加工し輸出する、石油化学産業が発展していった。

現在では、西部のジュロン島に石油化学産業が集積している。石油化学製品の分野では世界9番目の輸出国であり、この分野では世界top10にランクインしている[1]。

シンガポールのマップ　Google mapより抜粋

3 医薬品

シンガポールは、アジアの他地域との近接性・ビジネス環境・インフラなどの点から、ヘルスケア需要を満たす新製品を開発・生産するために適した場所となっている。そのため、世界の大手製薬会社5社のうち、4社がシンガポールに製造拠点を置いている。

また、過去30年に渡り、シンガポールの医薬品開発・生産に関し、FDA（アメリカ食品医薬品局）をはじめとする規制当局から重大な規制違反を認定されたことはない。すなわち、同国の医薬品産業の質の高さと信頼性が担保されていると言える[2]。

4 航空機

シンガポールには世界有数のハブ空港たるチャンギ国際空港があることで有名だが、飛行機の保守・修理・分解点検（MRO）産業も盛んである。シンガポールでの同産業は世界の10%の市場シェアを有し、また国内における同産業の年平均成長率は6%に達する[3]。世界全体での市場規模も今後拡大が予測されており、シンガポールの成長産業に位置付けられる[4]。

5 半導体産業

エレクトロニクス産業の代表格である半導体は、台湾が有名な製造拠点であるが、実はシンガポールも半導体製造に力を入れており、半導体産業はGDPのおよそ6.8%、製造業生産高の3分の1を占める主要産業である。

シンガポールが、世界の大手企業から半導体製造の拠点として選ばれる事情としては、3で述べた理由や熟練労働力に加えて、シンガポールが多くの国と自由貿易協定等を結んでいることが挙げられる。製造のために数多くの部品や装置が必要になるため、供給を特定の国に依存するとサプライチェーンが寸断された時のダメージが大きいが、供給元を多角化できればサプライチェーンを強固なものとでき、半導体製造を継続できる。かかるメリットが、シンガポールを半導体製造拠点たらしめていると言える[5]。

シンガポールの自由貿易協定等締結国 抜粋 (6)

CSFTA – China Singapore Free Trade Agreement	China
GSFTA – GCC Singapore Free Trade Agreement	Gulf Cooperation Council (Bahrain, Kuwait, Oman, Qatar, Saudi Arabia, and the United Arab Emirates)
ISCECA – India-Singapore Comprehensive Economic Cooperation Agreement	India
JSEPA – Japan-Singapore Economic Partnership Agreement	Japan
KSFTA – Korea-Singapore Free Trade Agreement	Korea
EUSFTA – Europe-Singapore Free Trade Agreement	EU Member States, United Kingdom (1 Feb 2020 – 31 Dec 2020) *
USSFTA – United States-Singapore Free Trade Agreement	United States

引用

(1) https://www.edb.gov.sg/en/our-industries/energy-and-chemicals.html
(2) https://www.edb.gov.sg/en/our-industries/pharmaceuticals-and-biotechnology.html
(3) https://www.edb.gov.sg/en/our-industries/aerospace.html
(4) https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/aircraft-mro-market
(5) https://www.edb.gov.sg/ja/newsroom/news-library/singapore-in-the-fast-growing-semiconductor-industry-driven-by-ai-and-iot.html
(6) https://www.customs.gov.sg/files/businesses/preferential%20tariffs%20table_as%20of%2014%20sep%202021-1.pdf

03 シンガポールの概要と産業政策

小川　倫太郎

まず、シンガポールは現在、人口の持続的な増加を目指しており、総人口は2024年10月時点で603.7万人に達している。この成長は特に非居住者の人口が増加したことが大きく影響している。しかし一方で、高齢化も進行しており、65歳以上の割合は19%に上昇している。このような高齢化社会の進展は課題も多い反面、新たなビジネスチャンスを生む可能性があり、例えば高齢者向けの医療や生活支援サービス分野での需要が今後さらに拡大することが見込まれる。

また、シンガポールは「スマート国家」構想の第二段階に入り、デジタル技術を活用した持続可能な社会構築に向けた取り組みを加速している。この構想は、政府主導の迅速な意思決定と政策実行力を背景に、生活のあらゆる場面でのデジタル化を推進しており、将来的な成長の基盤を築いている。

さらにシンガポール、ひいてはASEANの世界的役割も変わりつつある。これまでの「生産拠点」から「イノベーション創出拠点」への移行を進め、日系企業にとってシンガポールは英語が公用語であるなどの利点から、地域統括拠点として多く利用されている。しかし人件費が高くジョブホッピングの文化が根付いているため、採用や人材維持には課題が残る。

最後に、シンガポールの政治体制も注目すべき点である。同国は事実上一党支配体制であり、迅速な政策決定が可能である。新しい首相であるローレンス・ウォン氏は、リー一族の理念を踏襲しつつ、それらを昇華した政策を進めており、国家運営の柔軟性と安定性が特徴である。これにより、今後もシンガポールが世界で一際重要な存在感を発揮し、多国籍社会の成功モデルとして学ぶべき多くの示唆を与えるであろう。

03 講座感想・シンガポールの概要と産業政策

蔡　文曦

シンガポールについて学ぶ中で、特に印象に残ったのは、その政治的なリーダーシップと独自の発展モデルです。シンガポールの発展の礎を築いた初代首相リー・クアンユー氏のリーダーシップは、他国と一線を画すものでした。彼は、小さな都市国家が国際社会で生き残り、発展するためには安定した政治体制と効率的な政府運営が不可欠であると考え、独自の統治モデルを導入しました。リー氏は、厳格な法の支配や国家の一体化を図るための政策を打ち出し、人民行動党(PAP)による一党支配を基盤として強力な政府を築きました。この安定した政治基盤は、シンガポールの成長において重要な役割を果たしていると感じます。

シンガポールの産業政策を深く理解するにあたり、特に「スマート国家」構想が目に留まりました。この構想は、デジタル化や技術革新によって持続可能な経済成長を目指すものであり、単なる経済政策にとどまらず、国全体のデジタルインフラ、教育、医療、行政にいたるまで幅広く影響を与える包括的なビジョンを持っています。政府はデジタルインフラの整備に加え、AI(人工知能)、データ解析、サイバーセキュリティなどの先端分野の強化を進めており、これらの分野への投資が続けられている点は、シンガポールの成長を見据えた戦略的な取り組みだと感じました。特に、シンガポールではこれらの分野に対する政府支援が積極的であるだけでなく、教育や人材育成にも力を入れているため、未来のテクノロジー分野でのリーダーシップを見据えた長期的な戦略があると感じられます。

また、シンガポール政府が製造業に対して行っている取り組みも興味深いです。ハイテク製造やバイオメディカル分野は、単なる生産活動だけでなく、研究開発（R&D）やイノベーションの核となる産業として位置付けられています。特にバイオメディカル分野では、アジア市場における重要な拠点として、製薬会社や医療機器メーカーなどが集まり、製品開発から試験、さらには製造に至るまでの一貫した生産体制が整えられていることがわかりました。このような産業クラスターの形成は、企業間の協力関係を促進し、産業全体の競争力を高めるうえで非常に有効な手段だと感じました。シンガポール政府がこのようなクラスター形成に積極的に関与し、企業や研究機関が連携できる環境を整えることで、国全体の技術力や競争力が一層強化されていることに感銘を受けました。

環境面でも、シンガポールは持続可能な成長に向けた具体的な取り組みを進めており、再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上に関する技術開発が進んでいます。たとえば、都市型農業や水資源管理におけるイノベーションを積極的に推進し、都市の成長と環境保護を両立させるための努力がなされている点が非常に印象的でした。特に、水資源の管理に関しては、「水資源の独立性」を目指して、リサイクル水や海水淡水化技術を活用するなどの取り組みが進んでおり、持続可能な都市モデルを確立しようとする姿勢が強く感じられました。

こうした政府主導の産業政策から学んだこととして、シンガポールは短期的な利益や流行にとらわれず、国全体の長期的な成長を見据えた包括的な計画を立て、それを確実に実行していることがわかります。国の発展を支えるために必要な要素を見極め、技術革新、インフラ、環境、教育、人材育成に至るまでバランスよく整備することで、シンガポールは小さな国土ながらも、国際社会で確固たる地位を築いているのだと実感しました。また、シンガポールのような都市国家が持続的に成長するためには、環境面での持続可能性も欠かせない要素であり、先進的なテクノロジーとともに、環境保全と都市開発の両立を図る姿勢が未来の都市モデルとして他国の参考になると感じました。

学びを通じて、シンガポールの産業政策が単に「経済成長」を目指すだけでなく、社会や環境との調和を大切にしていることに感銘を受け、非常に興味深く感じました。

03 シンガポールの概要・経済

土屋　翔平

シンガポールの概要・経済政策

シンガポールは地理的な優位性と安定した政治・経済基盤により、東南アジアのビジネスハブとしての地位を確立しています。小規模な都市国家ながら、国際的な金融センターであり、多様な産業クラスターを形成して国内外の投資家を惹きつけています。本稿では、シンガポールの概要と経済政策について簡潔に述べます。

1 経済政策の方向性と取り組み

シンガポール政府は持続可能な成長と国際競争力を維持するため、デジタル化、サステナビリティを軸に新成長戦略を進め、2030年までの環境行動計画「グリーンプラン2030」を発表しています。「スマートネーション構想」によるICT活用も進行中で、IoTやビッグデータを公共サービスに導入しています。

2 主な産業クラスターと日本企業の進出状況

シンガポールは金融、石油化学、エレクトロニクス、医療機器、航空機MROといった産業クラスターを形成し、各分野で高度なインフラを整備しています。日本企業もこれらの分野に進出しており、東南アジアにおける活動拠点となっています。特にフィンテック、石油化学製造での進出が顕著です。2023年時点で87社が地域統括拠点を置いています。近年は地域統括機能配置の見直しの加速が進み、タイなどの周辺国に一部機能を移転させる動きも顕著となっています。

3 シンガポールから日本が学べる示唆

・効率的な行政と民間のパートナーシップ

シンガポールは行政と民間企業の協力関係が強く、政府の経済政策に民間が積極的に参加する仕組みが整っています。特に、企業誘致や技術革新、スタートアップ支援といった分野では、政府が積極的にサポートし、社会全体でイノベーションを推進しています。日本も、特に地方自治体レベルでこうしたパートナーシップを活用することで、地域経済の活性化に役立てられるでしょう。

・グローバルな視点でのビジネス促進

シンガポールは外国企業の進出を奨励し、グローバルなビジネス環境を構築することに成功しています。日本もこれを見習い、外資系企業や多国籍企業が参入しやすい環境を整えることで、国内産業の競争力を高め、経済成長を促進できるでしょう。

・効率的な都市管理とインフラ整備

シンガポールは国土が限られているため、都市計画やインフラ整備に関して非常に効率的に運営されています。日本も地方創生の一環として都市管理やインフラ整備の効率化を目指し、限られた土地資源や人口を考慮した計画的な都市開発を進めることが望ましいです。

これらの点を基に、日本もシンガポールの政策や施策を学び、独自の強みと融合させながら経済成長や社会発展を目指す方向性を検討していくと良いでしょう。

03 シンガポールの歴史

片桐　旬

シンガポールの歴史を学ぶと、まず、地理的な要素がどれほどこの国の形成に影響を与えてきたかを実感します。東南アジアの交通の要所であるシンガポールは、その位置から古くから交易の中心地として栄えてきました。14世紀にはすでに海上交易の拠点として重要な役割を果たしており、さまざまな国や地域からの商人が訪れていました。こうした地理的な要素は、シンガポールがその後も国際的な貿易の拠点として発展していく基盤を作り上げました。

19世紀初頭には、シンガポールがイギリスの植民地となり、アジアとヨーロッパを結ぶ中継地としてますます重要性を増しました。特に、1824年に正式にイギリスの植民地となり、自由貿易港として機能するようになると、中国やインド、マレーなど多様な地域から移民が流入し、多民族・多文化社会の基盤が築かれました。たとえば、中国系の移民は商業や小売業に従事することが多く、インド系の移民は主に建設や土木などの分野で働くことが多かったといわれています。こうした移民たちは、互いの文化や価値観を尊重しながら共存し、現在のシンガポールが誇る多様性と寛容さの基礎を築きました。

特に興味深かったのは、第二次世界大戦中の日本による占領がシンガポールに与えた影響です。1942年から1945年にかけての占領期間中、シンガポールの住民は非常に厳しい生活を強いられ、多くの犠牲が生まれました。しかし、この経験がその後のシンガポールの独立運動を加速させるきっかけにもなりました。戦後、シンガポールは再びイギリスの統治下に戻りますが、植民地支配に対する不満が高まっていきます。1950年代から1960年代にかけては、独立を目指す動きが活発化し、1963年にはマレーシア連邦の一部として一時的に独立を果たしました。

1965年には、最終的にシンガポールはマレーシアからの分離独立を余儀なくされ、ひとり立ちをすることになります。このときのシンガポールは、国土が小さく、天然資源もほとんどなく、周囲には強力な国家がひしめいているという、非常に厳しい状況に置かれていました。しかし、リー・クアンユー初代首相は、国の存続と成長を最優先に掲げ、徹底した改革を実行します。彼のリーダーシップのもと、シンガポールは教育制度の改革やインフラ整備、外資の積極的な誘致などを通じて、短期間で経済的に飛躍的な成長を遂げました。具体的には、アメリカや日本からの投資を取り入れ、製造業や金融業を中心に経済を発展させていきました。

また、シンガポール政府が多文化主義を基本方針として採用し、国民の間での平等を徹底的に重んじたことも、シンガポールの社会的安定に大きく寄与しました。たとえば、学校教育においては、英語を共通言語として採用しつつも、それぞれの民族の言語と文化を尊重する教育が行われています。多民族社会の統合を図りながら、同時にそれぞれの文化やアイデンティティを尊重する政策は、現代のシンガポール社会の調和に繋がっています。また、宗教の自由を尊重し、寺院や教会、モスクが共存している光景は、シンガポール独特の多様性を象徴しています。

シンガポールの歴史を学ぶと、国家がいかにして多文化と多様性を受け入れ、発展のために活かしてきたかがよく分かります。そして、その根底には、計画的かつ着実に進められてきた国家運営がありました。今日、シンガポールはクリーンで安全な都市として知られ、観光客やビジネス客が多く訪れる国際都市です。しかし、その背景には、長年にわたるリーダーたちの努力と、国民の協力がありました。シンガポールの歴史からは、いかなる困難な状況でも、正しい方針と計画的な努力があれば、限られた資源や環境でも成長と成功を収められることを教えられました。

シンガポールの発展は、単に経済的な成功だけでなく、多民族共存の成功事例としても注目されるべきものです。特に、現代のグローバル社会において、多文化の調和と共生はますます重要になってきています。シンガポールの歴史を学ぶことで、多文化が調和する社会の実現の可能性と、それを支えるリーダーシップと政策の重要性を強く感じました。

03 2024年11月8日 『シンガポールの歴史』報告書

寺澤　蒼馬

この日、我々派遣隊は、東洋大学社会学部国際社会学科教授である平島みさ氏により、シンガポールのたどってきた軌跡について講義を受けた。Singapuraと呼ばれた先史時代から現首相に至るまでの700年ほどの歴史を学び、私が特に興味を持った箇所を取り上げさせていただく。

まず、シンガポールは長く他国の支配下に置かれていた歴史から、民族固有の文化を強く重んじているという点である。平島氏が提示してくださった資料に右のような画像がある。

（※1）これはThe Singapore Stoneと呼ばれる、10−14c頃に存在していた陶器の一部であり、解読不能であるものの、確かに何かしらの文字が刻まれている。平島氏いわく、この破片は英国が植民化する前にも、シンガポールには立派に文明が存在していた証拠だとして同国の博物館に丁重に保管されているという。我々日本人は、過去にどの国にも植民地支配を受けた歴史がないため、こういった先史時代の石器の破片を見ようとも、国民意識を強く揺さぶられるような思いを起こすことは少ないかもしれないが、国によって、これほどまでにとらえ方が違うのかと衝撃を受けた。

二つ目に、シンガポールの歴史において、色濃く植民地時代の記憶が残っているという点である。先述のとおり、日本には植民化された過去がないため、歴史教育においてはどの時代も等しく均一な密度で学ぶことが多いように感じる。しかし、シンガポールはつい最近である1965年に独立を勝ち取った国であり、裏を返せば非常に長い間他国に支配を受けていた国家だといえる。

そのため、平島氏は、シンガポールでの歴史教育においては圧倒的に期間が長かった先史時代の歴史よりもむしろ近年の英国領時代、日本領時代及び独立までの苦難の軌跡を深く取り扱うのだという。これもやはりシンガポールという国ならではの歴史に基づく民族のアイデンティティによる影響を強く受けた結果なのだろう。氏は「歴史とは歴史家とその事実の間の相互作用の絶え間ないプロセスであり、現在と過去の間の終わりのない対話である」というE.H.Carrの言葉を引いたが、現在のシンガポールでの歴史の扱い方を見るに、文字通り過去からの終わりのない対話を引き継いでいるように感じられる。

私は以上の点をとても興味深く感じた。もちろん、歴史の具体的な内容の詳細な説明も氏は行ってくれたが、大学教授という研究者の目線からの異国での歴史観の説明に納得のいく点が多く、さすが研究者だ、と感銘を受けた。派遣先での博物館や資料館で、当時の資料やそれを解説している展示をみて、さらに自分なりの見地を持ちたいと強く思った。

引用

（※1）　The Singapore Stone once stood at the mouth of the Singapore River and... | Download Scientific Diagram

03 シンガポールの歴史について

渡辺　侑大

1 シンガプーラ

シンガポールは西シンガポールのウビン島に1299年にPalembangの王子が住んでいたことや1330年に汪 大淵(Wong　Dayuan)がマレー人と中国人の集落を統治していたことがシンガポールの始まりとされている。当時からシャム（現在のタイ）や中国、インドと交易をする港として機能しており、その証拠として中国陶器のかわらけや地元製の陶器などが出土されている。14世紀後半になるとマラッカ海峡を拠点に交易を行いたいと考える国々からの攻撃を受け、1824年から正式に英国領となる。

2 英国植民地時代と日本占領期

1819年よりシンガポールの島の一部が英国領になり、1867年には直轄植民地になる。その当時、分割統治が行われ、比較的地盤が強い地域に英国人が住み、それ以外の部分は中華系、インド系、アラブ系やマレー系の民族のように住む場所が予め定められた。1919年にシンガポール100周年を迎えると電気や自動車などが開発されていてすでに近代都市が形成されていた。第二次世界大戦時、日本軍が上陸し、東の要塞と言われていた島が僅か1週間で陥落し、昭南島と日本語で改名された。日本軍政下では日本語の強要、物価高、食糧不足や憲兵隊によるハラスメントを受ける被害に遭う。また、中国の抗日レジスタンスに協力したとして罰金を華僑や華人に課すことや大検証と言う虐殺で日本の公式では5,000人程度と言われているが、非公式では20,000人程度の方が犠牲になることもあり、日本軍はマレー人には優しく、華人には厳しい、人種差別も行われていた。

3 英国再占領から独立

第二次世界大戦が終戦とともに1946年に英国の直轄植民地に戻ることになる。しかし、その後国民の間で独立の気運が高まり、1963年にマレーシア連邦に加入を経て、1965年8月9日にマレーシアから追放という形で独立した。独立後、多大なる影響を与えたのがリー・クアンユーである。この人物はシンガポールの初代大統領として言語政策や官民一体となって経済成長を邁進させた。言語政策では英語中心の2言語政策を開始し、その後は華語普及キャンペーンや良い英語を話そう運動などの施策を打ち出した。経済成長の面でも多大な損害を被った日本からの企業誘致も行い、外国資本を積極的に活用し、経済を発展させた。現在では人口1人当たりのGDPが日本を抜き、ASEANの中でも中心のハブのような役割に成長している。

4 感想

私はこの講義を通じて学んだことが2つある。1つ目は日本統治時代に現地住民に多大なる損害を与えてしまったことだ。シンガポールは経済発展に注目が集まりがちだが、日本が行った過ちを改めて痛感することができた。現地でシンガポール国立博物館を訪問する機会があるので、そこでさらに深く日本の統治時代や英国の植民地時代について学びたいと思う。2つ目は独立後の経済成長である。マラッカ海峡が世界の交易の拠点として重要な役割を果たしていることを知り、経済面では日本企業によって大きな成長を遂げていることを改めて知った。シンガポールを訪問する際、現地の日系企業の方々との対話を通じて、日本がシンガポールにもたらす影響力などを知れたら良いと考えている。

03 シンガポールの歴史

山本　真衣

1 英国と日本の支配

シンガポールは、英国と日本の占領下にあった歴史がある。英国の1819年にラッフルズとファークワーがシンガポール島に上陸したことがきっかけに、1867年には英国の直轄植民地となり、分割統治が行われた。日本は、1942年2月にシンガポールを陥落させ、昭南島と改名し、占領した。そこでは、強制献金・大検証など華人・華僑に対する厳しい支配が行われ、1945年まで続いた。

日本撤退後も、英国による厳しい支配が続き、独立の気運が高まる。1963年にシンガポールはマレーシア連邦に加入した。しかし、華人とマレー人との間で民族暴動が生じ、1965年にマレーシアから追放という形で独立した。現在は、英国と日本の一人当たりGDPを上回る経済規模を持つ国として成長している。

2 感想

日本による支配の歴史は、シンガポールに大きな影響を与えていることを学んだ。特に第二次世界大戦中の日本軍による統治は、華人・華僑に対して、厳しいものであり、多くの犠牲者を生み出したことが記録されている。私は、学校の授業でシンガポールの歴史を深く学んだことがなかった。現在は、日本文化が親しまれており、現地の方にとって人気の観光地になっているそうだが、その一方で暗い歴史もあり、特にこの統治は日本人として胸に刻まなければいけないものだと改めて感じた。

03 多民族国家シンガポールにおける多文化共生政策

碇谷　美月

本セミナーを通じて、シンガポールの多民族・多文化的特性を維持しながら国民統合を図る政策について深く学ぶことができた。特に、住民が異なる民族や宗教背景を持ちながらも日常生活を共有するためのHDB（HousingandDevelopmentBoard）住宅政策は、共存と相互理解を促す政策の一例として挙げられる。シンガポールでは、公共住宅の居住者に民族ごとの割合を設けることで、特定のエスニックグループが集中することを防ぎ、地域社会全体で異文化理解が自然と生まれるよう工夫されていることを知り、これにより、単に共存するだけでなく、異なる文化や価値観を理解し合う環境が育まれていると理解した。また、言語政策においては、英語を共通言語（リンガフランカ）として用いることで、異なる文化的背景を持つ国民同士が意思疎通を図り、シンガポール国民としてのナショナル・アイデンティティを形成するという意図が明確であると考えた。この二言語教育政策では、すべての児童が英語を主要な教育言語として学ぶ一方で、母語（マレー語、中国語、タミル語など）を学ぶことも義務づけられている。講座を通して、この仕組みは、多文化社会の中で個人が自らのエスニック・アイデンティティを維持しながらも、共通の国民意識を持つための重要な基盤となっていることを理解した。

一方で、英語が共通言語として普及することで、特に若年層の間で母語や民族文化への帰属意識が希薄になるという現象が見られることは大きな課題であると感じた。これは、エスニック・アイデンティティの不安定化につながる可能性があり、結果として「自分がどの文化や民族に属しているのか」という意識が曖昧になるケースも少なくない。シンガポールの小学校では、生徒が母語を学ぶ機会が提供されているものの、英語が日常的に優勢であるため、特定の文化に強く帰属する意識を持つことが難しくなっている。このような状況は、日本における在日外国人の子どもたちが直面する課題とも類似している。彼らもまた、家庭内では母語を使用しながら、学校では日本語を学ぶ環境に置かれ、自身のアイデンティティの揺らぎに直面することが多い。さらに、シンガポールにおける英語政策の一環として実施されている"Speak Good English"運動についても考慮する必要がある。この運動は、シンガポール市民が「標準的な」英語を使用することを奨励し、国際的な場面でのコミュニケーション能力を向上させることを目的としている。シングリッシュは、英語にマレー語、中国語、タミル語などの要素が混ざり合ったものであり、シンガポールの文化的アイデンティティを象徴する言語でもある。しかし、「標準的な英語」を推奨する動きが進むにつれ、シングリッシュが徐々に排除され、シンガポール内での言語多様性が失われる懸念も指摘されている。このような動きは、世界中で多様な英語の形を認めるWorld Englishes（世界英語）の概念にも影響を及ぼしている。World Englishesとは、英語が地域ごとに異なる形で発展し、それぞれの文化や社会に根付いていることを認める考え方である。しかし、英語の「標準化」や「矯正」が進むことで、各地域独自の英語が次第に抑制され、結果として文化的多様性が損なわれる可能性がある。シンガポールでは、英語が多民族社会の統合に果たす役割が非常に大きいものの、同時にその多様性をどのように維持していくかという課題にも直面していると考えた。

日本においても、グローバル化が進む中で英語教育がますます重視されているが、同時に多文化共生の視点を取り入れる必要があるだろう。シンガポールの事例から学べるのは、言語の標準化と多様性のバランスを取ることの重要性であり、共通言語を持つことで生まれる国民統合と、個々人の文化的アイデンティティを尊重することの両立が、今後の課題であるといえると本セミナーを通して考えた。

03 多民族国家シンガポールにおける多文化共生政策

齋藤　里奈

第3回事前研修会では、第2回に引き続き、東洋大学社会学部国際社会学科教授でいらっしゃる、平島みささんからお話を伺った。

多民族国家の多文化主義政策の事例を見てみると、どの政策も「どうしたらマイノリティの人々をマジョリティの人々と平等に扱えるか」を考えて打ち出されたものであることがわかる。中でもシンガポールは、民族文化の多様性の調和を目指し、1つの文化へ他の文化を同化させるのではなく、異文化の存在を認め合っている国だ。シンガポールは期せずして多民族都市国家として独立させられた国であるために、その最優先課題は国民統合であった。そうした考えに至った理由として、独立以前の民族暴動が上げられる。シンガポールでは国民を構成する民族のことを、文化的・宗教的特徴に注目してRaceと呼ぶが、当時その異なるRace間で小競り合いや暴動が発生していた。これをきっかけに、社会における多文化調和の構築・維持を目標として、具体的な実施策が導入された。主な実施策には、HDB住宅政策、英語中心の2言語教育政策、国民教育政策の3つがある。1つ目のHDB住宅政策とは、住宅開発庁によって開発された公団住宅への入居を奨励し、異なる民族に属する人々が共に生活することで、経験を共有し、共同体意識を高めるというものだ。場を共有することで相互の異文化理解が進むとされている。また、1966年から、英語を中心とした2言語教育政策を実施しており、国民は小学校に入学すると、英語を教授媒体とし、「母語」としてもう1言語を学習する。国内外での需要により英語化の進行は加速している。そして、軍事・経済的な国防のため、愛国心のある国民を育てることが必要とされ、1997年に国民教育が開始された。主な目的は国民統合であり、年間行事も国民の結束を喚起する内容となっている。

講義の最後には、中等学校の教科書を例に、多文化社会に生きる上で直面するchallengeにどう向き合うかを考えた。この教科書は、異民族間の摩擦を生む傾向にある労働者階層を形成する可能性の高い、非エリートの生徒たちに丁寧に多文化教育を施す必要がある、という考え方を反映している。具体的な事例には、「仏教徒、ヒンズー教徒、キリスト教徒、ムスリムがいるクラスで食事パーティーを行う際、何を考慮すべきか」や「異なる民族に属する友達たちと遊びに行った際、インド系同士の友達がタミル語で話し始め、他の友達が会話についていけない状況になったらどう対処するか」などがあった。最初の事例に関しては、豚肉など宗教的に食べられない人がいる可能性の高い料理を避け、ケンタッキーなどの全員が食べられる料理を選ぶ、2つ目の事例に関しては、全員が理解できる英語で話すことを提案するのが良いとのことだった。

講義を通して、多文化社会に生きる上で重要なのは、1人1人が日頃から、身近にいる人の考え方・暮らし方の違う他者を理解しようと努めることなのではないかと感じた。大きな争いが起きるのは、初めは1人の人間同士の口論に過ぎなかったとしても、後から介入してきた人々が、ある集団の中の1人として、自分たちと違う集団を攻撃し合うからだと思う。他者を「○○な民族」、「○○な国」と自分とは違う集団に属する1人として見るのではなく、同じ社会に暮らす1人の人間として見ることが、互いを尊重し合うことに繋がるのではないだろうか。多民族化・多文化化が進行する現代において、講義で扱った教科書のように、小さい頃から、身近にいる他者を1人の人間、1人の隣人として理解しようとする教育が大切であると強く感じた。

03 シンガポール特有の多文化共生政策

橋本　猛

1 シンガポールの歴史と多文化主義政策の方向性

シンガポールは1965年8月9日にマレーシアから独立した。資源に乏しいシンガポールにとって、この独立は不本意なものであった。期せずして多民族都市国家となったシンガポールは国民統合を喫緊の課題に置き様々な施策を講じていく。国民統合が重要視されたのは独立以前の歴史にあった。マリア・ヘルトフ暴動とモハメッド生誕祭の暴動、EG(ethnic group)や宗教間の対立を含む大きな事件が勃発した過去があったのだ。民族・文化の差異により生まれた事件があるシンガポールでは、アメリカ・フランスなど他の多民族国家と異なる多文化主義政策が行われている。シンガポールでは Harmony in Diversity 多様性の調和を目指し、民族・文化を互いに認め合う社会づくりが進められているのだ。シンガポール特有の考え方が見受けられるRaceという言葉がある。

Race：シンガポールにおける国民を構成する民族の呼称であり、肌の色を基準とした人種の分類とは異なり、文化的・宗教的な違いに重点を置いて定義された言葉。

表面的な違いではなく、実生活に密着した本質的な視点で定義されたこの言葉は現在のシンガポール社会と政策ともつながるところがあるように思える。また、見た目の違いではなく個々人の価値観に迫るような違いに重点を置いた姿勢は Harmony in Diversityの実現に不可欠な要素であり、日本をはじめとする様々な国も参考にすることのできる考え方であると思った。

2 生活に密着した多文化主義政策

シンガポールでの多文化主義政策は国民生活における「住・食・教育」環境に強く反映されていると感じる。住環境に関しては、HDB住宅政策があげられる。シンガポールではHDB住宅開発庁が開発した公団住宅に国民の85%が入居している。特徴として、住宅に居住する民族の比率が定められていることがあげられる。違う民族同士が同じ空間を共にすることで自然な形で共同体意識を高める試みだ。区域ごとにモスク・教会・寺院が作られており各文化への配慮がしっかりしているところがすばらしいと思う。食環境に関してはホーカーセンターが挙げられる。マレー系・中国系・インド系の料理を様々な人々が同じ場で楽しむことができる屋台がたくさんあるところだ。また、シンガポールの学校教科書には「食」をテーマに、知られていなかった文化間のつながりを知ってもらう試みが見受けられる。文化の違いに目を向けるのではなく、相容れないと思われていた文化の間のつながりに目を向けることは民族融和につながる大切な考え方だと思う。教育環境に関しては英語中心の二言語教育政策が挙げられる。シンガポールでは小学校に入学するとほとんどの授業は英語をベースに進められていき、母語として北京語、マレー語、タミル語のうち一言語を選択して学習する。後背地を持たず、外国との交易が経済上重要となるシンガポールでは英語の重要度は高いため、年を経るごとに日常的に英語を話すという国民は増加している傾向にある。このようにシンガポールでは、形式的でなく国民生活に密着した効果的な多文化主義政策が行われている。

03 多民族国家シンガポールにおける多文化共生政策

吉川　玲

このセミナーでは、シンガポールがどのようにして、さまざまな民族や文化が共存できる社会を作り上げてきたのかを学びました。

セミナーの中で印象深かったのは、シンガポールが採用している具体的な政策のいくつかです。例えば、HDB（公営住宅）政策です。シンガポールでは、異なる民族が混住することで、日常生活の中で自然に交流を深められるように工夫されています。この政策によって、偏見が減り、民族間の理解が進むことが分かり、とても驚きました。

また、英語中心の二言語教育政策も学びました。シンガポールでは、英語を共通言語として使うことで、異なる民族間のコミュニケーションが円滑に進むとともに、各民族が自分の母語を学び続けることができるという仕組みです。この取り組みは、文化的なアイデンティティを守りながら、国全体の発展にも貢献していることを実感しました。

さらに、シンガポールが過去に起こした民族暴動を乗り越え、多文化共生を実現するためにどれだけ努力してきたかについても学びました。シンガポールは独立前、民族間の対立が深刻でしたが、その経験を活かして、民族や宗教間の調和を保つための政策が作られました。このような背景を知ることで、シンガポールが多文化共生に向けてどれほど力を入れてきたのかを実感しました。

このセミナーを通じて学んだことの一つは、「共生」とは単にお互いが存在するだけではなく、実際に交流し、理解し合うことが重要だという点です。シンガポールでは、政策によって民族間の接点が増え、自然な形で共生が進んでいることがよく分かりました。

この学びをもとに、シンガポールでの研修では、これらの政策がどのように実生活に影響を与えているのかを自分の目で確認したいと考えています。日本はシンガポールほど多文化共生が進んでいるとは言えませんが、異なる文化を尊重し、共に生活する方法を模索していくことが大切だと強く感じました。